

生命を守る住環境確保に「努力」の できる住民の行動変容を促す政策を

一社) 健康省エネ住宅を推進する国民会議 上原裕之

住民に対する医療関係者、自治体の啓発 (厚労省)

多くの住民が投資可能な公的支援 (国交省)

自治体に対する健康省エネ政策の啓発 (環境省)

三省庁の政策推進の為に努力可能な民間組織

新たな視点から官民の政策連携を！

- 始めて健康日本21に「住環境と健康が明記」
- 厚労省が医療関係者や自治体と連携した周知を
- 国交省は、「SWH調査」の結果を富裕層だけでなく、「命を守る住環境確保」を希望する多くの国民が投資可能な支援を
- 環境省は、「地球環境の為の省エネ」と同時に改修等に関しては国交省・厚労省と連携した「健康の為の投資」の周知を
- 産業界は、楽しんで、皆が使いやすい補助を待つのではなく。住民が健康の為の住宅投資に対する不安解消の為に努力できる専門家による「政策支援組織」づくりを

地方の動き

- 礼文町の例ー町長は、少しでも高齢者に「健康に資する部屋の確保」をと考え国民会議を軸に関係者と協議。無断熱で、冬には居間と寝室だけ暖房し、灯油代がひと月5万円。高齢者が健康の為に投資可能なのは20万程度。国交省の8割補助で100万円でできる2部屋断熱を考え、20万で改修することで暖房費を半分に減らすトライアルの準備を進める
- 板橋区の例ー板橋区環境政策、住宅政策、健康推進課長と板橋区在住今村先生（前日医副会長）伊香賀先生（板橋区資源環境審議会会長）大淵先生（東京都健康長寿医療センター研究部長）と連携し三省庁の政策を連携推進を連携で進める確認
- 長崎、山口、兵庫、奈良、宮崎、鳥取その他でも受け入れ準備

民間の動き

- 国民会議、日本住宅リフォーム産業協会、大手建材メーカーを軸に
- 「医療関係者」「自治体」が安心して相談できる医療建築の専門家による研修を受ける人材確保
- これらの想いのある建築のプロを支援して自治体連携応援
- 今回のシンポジウムの申し込みに関しても、複数の大手建材メーカー、住宅メーカー、地元密着建設会社からも賛同の声が多く寄せられる
- 一般、建設系メディアや学界関係者も賛同して取材参加

三省庁と自治体が「生命を守る一部屋政策」に努力する民間連携で社会実装を！

- 厚労省の啓発—板橋の様に自治体、医療団体、研究機関を応援
- 国交省—住民の行動変容可能にする努力可能な専門家支援を
- 環境省—国交省・厚労省の政策連携で自治体に対する支援を
- 自治体—三省庁と民間の取り組みを伝え、関心のある首長から
- 産業界—これまでの誰もが参加できる使いやすい補助（時限政策）から国民の健康、幸せの観点から「恒久的な健康省エネ住宅政策」実現に向けて、そのために不可欠な「医療関係者、自治体、住民」から信頼される知識や技術、想いを第三者が確認した「社会実装推進母体」を作り、新たな市場構築を！

今後の連携事業案

- 医学のリーダーが重要性を理解いただける自治体の保健センターや保健所と連携し（北海道、福島、茨城、板橋、川崎、長崎等）連携し、住宅と健康に関する現地の医療建築連携推進
- 経済対策（できるだけ多くの建設会社が参加）ではなく、「健康に関する自治体民間の医療関係者とのパートナーシップを「希望」し、そのために必要な「知識」「技術」「第三者チェック」を受け入れることのできる建築のプロから
- 全国2361の市町村保健センター、569の保健所と連携して地域の健康政策のパートナー関係を構築し、安心して健康日本21に関する住宅と健康の「医療の現場の社会実装」推進を